

新地方公会計制度に基づく宮田村の財務4表の概要

村民の皆さんに、本村が「これまでどれだけ資産を形成してきたのか」「今後どれだけ債務を負担しなければならないのか」「行政サービスを提供するための費用はどれくらいかかっているのか」等を知っていただくとともに、より多面的な財政分析を行なうため、平成23年度の普通会計決算の貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書を作成しました。

この財務書類は、総務省が平成19年10月に「新地方公会計制度実務研究会報告書」で公表された総務省方式改訂モデルに基づき作成しました。

財務書類の作成基準

- ・普通会計の範囲 一般会計
- ・作成基準日 平成24年3月31日(平成23年度末)
- ・作成モデル 総務省方式改訂モデル
- ・作成基礎データ 昭和44年度以降の決算統計の数値を基礎

1 貸借対照表

一定の時点(会計年度の最終日)での資産、負債等の状況を一覽的にあらわしたものです。

単位:千円

【資産の部】		【負債の部】	
公共資産	16,660,749	固定負債	3,746,743
投資等	1,991,622	流動負債	354,649
流動資産	1,117,439	負債合計	4,101,392
		【純資産の部】	
		純資産合計	15,668,418
資産合計	19,769,810	負債・純資産合計	19,769,810

宮田村の資産は197億6,981万円ありますが、そのうち156億6,841万8千円は過去からこれまでに形成されたもので、41億139万2千円は将来世代の負担となるものです。

村民一人当たり24年4月1日現在人口9,319人)

資産	約2,121千円	負債	約440千円	純資産	約1,681千円
----	----------	----	--------	-----	----------

2 行政コスト計算書

1年間に提供した行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながらない現金支出に減価償却費など非現金支出を加えたものです。

単位:千円

経常行政コスト	
人にかかるコスト	740,627
物にかかるコスト	1,114,619
社会保障給付等移転支出的なコスト	1,134,747
その他のコスト	213,064
経常行政コスト合計	3,203,057

村の1年間の行政サービスにかかった費用が32億305万7千円であり、使用料など受益者が直接負担した額1億4,143万8千円を除いた純粋な行政コストは30億6,161万9千円となります。

経常収益合計	141,438
--------	---------

純経常行政コスト	3,061,619
----------	-----------

村民一人当たり

経常行政コスト	約344千円	純経常行政コスト	約329千円
---------	--------	----------	--------

3 純資産変動計算書

税込などの一般財源や国県補助金等による期首から期末への純資産の増減の動きを表したものです。

単位:千円

期首純資産残高	15,057,521
純経常行政コスト	3,061,619
一般財源	2,603,620
補助金等受入	688,390
臨時損益	380,506
資産評価替えによる変動額	0
その他	0
期末純資産残高	15,668,418

当年度の純行政コストは30億6,161万9千円ですが、一般財源、補助金等の収入を加味した結果、純資産は当年度に6億1,089万7千円増加しており、次年度へ引き継ぐ資産を増加させています。

4 資金収支計算書

歳出を性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」に区分し、それに対応する財源を収入として表示し、歳入・歳出の現金収支の実態を表したものです。

単位:千円

経常的収支の部	
支出合計	2,384,166
収入合計	3,478,819
経常的収支額	1,094,653

経常的収支額が10億9,465万3千円のプラスである一方、公共資産整備収支額と投資・財務的収支額の合計が11億1,618万6千円のマイナスとなっています。経常的な収入をもとに公共資産の整備を行うという資金収支構造となっています。

公共資産整備収支の部	
支出合計	876,265
収入合計	553,601
公共資産整備収支額	322,664

投資・財務的収支の部	
支出合計	968,060
収入合計	174,538
投資・財務的収支額	793,522

当年度歳計現金増減額	21,533
期首歳計現金残高	191,651
期末歳計現金残高	170,118

【普通会計】

①純資産比率(=純資産÷総資産)

資産のうち、どの程度が正味の資産、すなわち村民の持分であることを示しています。

企業会計における自己資本比率に相当し、この割合が高いほど財政状態が健全であるといえます。民間では企業の財務能力の判断のためにも、重視される比率です。利益の獲得が目的である民間企業では、借入金将来利益での返済を予定するため、この比率は低くなります。

自治体では一般に60%程度が標準といわれています。

宮田村の純資産比率は79.3%となり、財政状態は健全な水準にあるといえます。

②負債比率(=負債÷総資産)

資産のうち、どの程度が借入金に依存しているかを表す指標であり、①の逆の指標になります。

民間企業では企業の財務能力の判断のため重視される指標です。自治体では一般に40%程度が標準といわれています。

宮田村の負債比率は20.7%となり、財政状態は健全な水準にあるといえます。

用語説明

【貸借対照表】

公共資産	道路、河川、庁舎等の固定資産
投資等	村の出資法人・公営企業等への出資金や、基金積立金など
流動資産	現金、財政調整基金、減債基金、地方税その他の未収金など
固定負債	償還期限が1年超の地方債、退職手当引当金など
流動負債	翌年度償還予定地方債、賞与引当金など
純資産	資産合計から負債合計を控除したもの

【行政コスト計算書】

人にかかるコスト	職員給、退職手当引当金・賞与引当金への当年度繰入など
物にかかるコスト	物品の購入や委託料等の物件費、維持補修費、減価償却費など
移転支出的なコスト	社会保障給付、補助金等、他会計への支出など
その他のコスト	支払利息、回収不能見込計上額など
経常収益	使用料・手数料・分担金・負担金等の行政サービスへの受益者負担に関する収益
純経常行政コスト	経常費用合計から負債合計を控除したもの

【純資産変動計算書】

期首純資産残高	前年度(22年度)の純資産合計
純行政コスト	「行政コスト計算書」で算出した純行政コスト
一般財源	村税、地方交付税、諸収入等の収入
補助金等受入	国、県からの補助金、負担金等の収入
臨時損益	資産除売却に伴う損益、投資損益等
資産評価替変動額	資産評価替に伴う増減
その他	出資金簿価見直し等に伴う増減
期末純資産残高	今年度(23年度)の純資産合計

【資金収支計算書】

経常的収支	経常的な行政活動に伴う現金収支。支出は人件費、物件費、社会保障給付等、収入は経常経費に充当される村税、国県支出金等
公共資産整備収支	公共資産の取得による現金支出と、その取得に伴う国県支出金、村債の借入等
投資・財務的収支	投資・貸付や市債償還等に伴う現金収支。支出は村債償還、貸付金等、収入は貸付金の回収、財産売却収入等

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 3,622,154
①生活インフラ・国土保全 6,696,096	(2) 長期未払金
②教育 4,636,354	①物件の購入等 51,426
③福祉 1,978,722	②債務保証又は損失補償 15,086
④環境衛生 115,101	③その他 58,077
⑤産業振興 2,043,305	長期未払金計 124,589
⑥消防 275,332	(3) 退職手当引当金 0
⑦総務 909,591	(4) 損失補償等引当金 0
有形固定資産合計 16,654,501	固定負債合計 3,746,743
(2) 売却可能資産 6,248	2 流動負債
公共資産合計 16,660,749	(1) 翌年度償還予定地方債 354,649
2 投資等	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0
(1) 投資及び出資金	(3) 未払金 0
①投資及び出資金 1,636,466	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
②投資損失引当金 0	(5) 賞与引当金 0
投資及び出資金計 1,636,466	流動負債合計 354,649
(2) 貸付金 0	負債合計 4,101,392
(3) 基金等	[純資産の部]
①退職手当目的基金 0	1 公共資産等整備国県補助金等 2,647,881
②その他特定目的基金 355,156	2 公共資産等整備一般財源等 14,095,481
③土地開発基金 0	3 その他一般財源等 △ 1,081,192
④その他定額運用基金 0	4 資産評価差額 6,248
⑤退職手当組合積立金 0	純資産合計 15,668,418
基金等計 355,156	
(4) 長期延滞債権 0	
(5) 回収不能見込額 0	
投資等合計 1,991,622	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 946,048	
②減債基金 1,273	
③歳計現金 170,118	
現金預金計 1,117,439	
(2) 未収金	
①地方税 0	
②その他 0	
③回収不能見込額 0	
未収金計 0	
流動資産合計 1,117,439	
資産合計 19,769,810	負債・純資産合計 19,769,810

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	264,113 千円
②教育	116,558 千円
③福祉	628 千円
④環境衛生	15 千円
⑤産業振興	213,496 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	123,151 千円
計	717,961 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	175,572 千円
②地方債	81,306 千円
③一般財源等	461,083 千円
計	717,961 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	0 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち4,142,634千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	7,798,412 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	3,976,803 千円	3,976,803 千円	
債務負担行為支出予定額	307,841 千円	307,841 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	2,185,278 千円		2,185,278 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	293,205 千円		293,205 千円
退職手当負担見込額	885,928 千円	885,928 千円	
第三セクター等債務負担見込額	149,357 千円	149,357 千円	
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	5,715,862 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,368,441 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	204,787 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	4,142,634 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,082,550 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は4,131,808千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は13,648,208千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	740,627	23.1%	16,168	103,312	134,914	37,531	41,304	16,432	316,578	74,388		0
	(2)退職手当引当金繰入等	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0
	(3)賞与引当金繰入額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	740,627	23.1%	16,168	103,312	134,914	37,531	41,304	16,432	316,578	74,388		0
2	(1)物件費	491,725	15.4%	10,500	152,301	100,639	62,799	25,928	32,783	104,754	2,021		
	(2)維持補修費	2,584	0.1%	972	1,481	29	0	0	0	102	0		
	(3)減価償却費	620,310	19.4%	190,494	115,028	79,356	2,414	183,333	16,567	33,118	0		
	小 計	1,114,619	34.8%	201,966	268,810	180,024	65,213	209,261	49,350	137,974	2,021	0	0
3	(1)社会保障給付	462,476	14.4%		5,226	457,250	0						
	(2)補助金等	528,096	16.5%	31,617	5,703	103,849	113,092	94,871	113,616	65,198	150		0
	(3)他会計等への支出額	144,175	4.5%	0	0	144,175	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	小 計	1,134,747	35.4%	31,617	10,929	705,274	113,092	94,871	113,616	65,198	150		0
4	(1)支払利息	61,231	1.9%								61,231		
	(2)回収不能見込計上額	0	0.0%									0	
	(3)その他行政コスト	151,833	4.7%	0	0	0	0	0	0	0			151,833
	小 計	213,064	6.7%	0	0	0	0	0	0	0	61,231	0	151,833
経 常 行 政 コ ス ト a	3,203,057		249,751	383,051	1,020,212	215,836	345,436	179,398	519,750	76,559	61,231	0	151,833
(構 成 比 率)			7.8%	12.0%	31.9%	6.7%	10.8%	5.6%	16.2%	2.4%	1.9%	0.0%	4.7%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	135,206		2,538	5,308	87,995	5,919	0	0	937	0	0	27,442	5,067
2 分担金・負担金・寄附金 c	6,232		0	1,251	2,532	0	414	0	721	0	0	0	1,314
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	141,438		2,538	6,559	90,527	5,919	414	0	1,658	0	0	27,442	6,381
d/a	4.4%		1.0%	1.7%	8.9%	2.7%	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	18.1%	
(差引)純経常行政コスト a-d	3,061,619		247,213	376,492	929,685	209,917	345,022	179,398	518,092	76,559	61,231	0	△ 6,381

純資産変動計算書

自 平成23年4月 1日

至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	15,057,521	2,583,984	13,471,907	△ 1,004,618	6,248
純経常行政コスト	△ 3,061,619			△ 3,061,619	
一般財源					
地方税	1,188,324			1,188,324	
地方交付税	1,183,021			1,183,021	
その他行政コスト充当財源	232,275			232,275	
補助金等受入	688,390	215,961		472,429	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 247			△ 247	
公共資産除売却損益	19,161			19,161	
投資損失	361,592			361,592	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			782,256	△ 782,256	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			364,436	△ 364,436	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 389,279	389,279	
減価償却による財源増		△ 152,064	△ 468,246	620,310	
地方債償還に伴う財源振替			334,407	△ 334,407	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	15,668,418	2,647,881	14,095,481	△ 1,081,192	6,248

資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	740,627
物件費	491,725
社会保障給付	462,476
補助金等	454,526
支払利息	61,231
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	170,750
その他支出	2,831
支 出 合 計	2,384,166
地方税	1,188,324
地方交付税	1,183,021
国県補助金等	472,429
使用料・手数料	133,631
分担金・負担金・寄附金	5,097
諸収入	181,410
地方債発行額	224,870
基金取崩額	60,909
その他収入	29,128
収 入 合 計	3,478,819
経 常 的 収 支 額	1,094,653

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	866,749
公共資産整備補助金等支出	0
他会計等への建設費充当財源繰出支出	9,516
支 出 合 計	876,265
国県補助金等	215,961
地方債発行額	140,200
基金取崩額	176,370
その他収入	21,070
収 入 合 計	553,601
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 322,664

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	152,000
基金積立額	229,118
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	236,030
地方債償還額	350,912
支 出 合 計	968,060
国県補助金等	0
貸付金回収額	152,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	19,161
その他収入	3,377
収 入 合 計	174,538
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 793,522

当年度歳計現金増減額	△ 21,533
期首歳計現金残高	191,651
期末歳計現金残高	170,118

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は600,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	4,206,958
地方債発行額	△ 365,070
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 4,228,491
地方債償還額	412,143
財政調整基金等積立額	215,233
基礎的財政収支	240,773